



平成22年9月17日
内閣府沖縄担当部局

永田クラブ、経済研究会へ資料配布

平成22年度北部振興事業の実施について

1. 事業の概要

沖縄県及び北部市町村の要望に基づき、計画の熟度が高く、産業の振興、定住条件の整備に資する事業を実施。

2. 今回配分の状況（国費ベース）

非 公 共 事 業
新 規 5 事 業
今回配分額 約12億円

公 共 事 業
新 規 1 9 事 業
今回配分額 約23億円

(参 考)

<予算計上>

- 沖縄北部活性化特別振興事業費（非公共事業） 平成22年度予算額35億円
・補助率：8/10
- 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費（公共事業）平成22年度予算額35億円
・補助率：各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率の補助率を適用

<今回の配分の考え方>

- 基地の受け入れとは切り離して、沖縄県の均衡ある発展を図る観点から北部地域の振興に資する事業に対し配分する。
- 配分対象の事業は、北部12市町村より北部地域の振興に資するものとして要望されたもの。

* 問い合わせ先 *

(全般・非公共事業) 政策統括官(沖縄政策担当)付 (担当 中、細田) 電話 03-3581-9752 FAX 03-3581-9761

(公共事業) 沖縄振興局参事官(特定事業担当)室 (担当 山谷、佐藤) 電話 03-3581-1366 FAX 03-3581-1683

平成22年度に実施する振興事業について

平成22年9月17日

1. 非公共事業

① 産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
名護市ライスセンター機能高度化施設整備事業 (名護市)	平成22年度	157百万円 (126百万円)
<p>名護市羽地地域は、かつて県内でも有数の米生産地であったが、米生産農家の所得低迷、担い手不足などの課題を抱えている。現在も「羽地米」のブランド化等に取り組んでいるが、既存のライスセンターは老朽化し機能も不十分となっている。</p> <p>このため、玄米選別精度を高めた品質向上機能、貯蔵機能、精米機能を備えたライスセンターを整備し、低コスト化、省力化に取り組むことにより、農家所得の向上、担い手の育成・確保などに向けた更なる振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
茸第2生産施設整備事業 (今帰仁村)	平成22年度	599百万円 (479百万円)
<p>今帰仁村においては、林業振興の一環として、これまでに「茸生産出荷施設」を整備、高鮮度・高品質の県内産えのきたけを県内市場へ供給し、今帰仁ブランドとして確立させているが、現在も林業振興の必要性は高い。</p> <p>このため、県内需要が見込まれる高鮮度・高品質なエリンギ、くろあわびたけを生産する「茸第2生産施設」を新たに整備し、既存の流通体制を活用しつつエリンギ等を供給することにより、雇用の拡大、所得向上に向けた特用林産の更なる振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省(林野庁)</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
伊江村花き選別施設整備事業 (伊江村)	平成22年度	245百万円 (196百万円)
<p>伊江村において、輪菊は出荷額が最も多い重要な園芸作物であるが、輪菊の出荷ピーク時には、選別・出荷作業の労働力不足のため、生産農家は長時間労働となっており、経営規模の拡大が図れなくなっている。</p> <p>このため、生産農家で共同利用する花き選別機を導入し、選別・出荷作業の省力化を図ることにより、余剰人材を活用した品質の向上、経営規模の拡大と生産性の向上を進め、担い手農家の確保や、農家所得の向上に向けた花き園芸の更なる振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
北部地域園芸農業活性化事業(農作物被害防止施設整備) (名護市、恩納村)	平成22年度	336百万円 (269百万円)
<p>北部地域は園芸作物の生産が盛んであり、これまでに台風等による被害防止や害虫農薬散布回数の減少に効果のある農作物被害防止施設を整備し、地域農業の振興を図ってきた。</p> <p>これを踏まえて、名護市、恩納村において、農作物被害防止施設を新たに整備し、施設整備済みの農地を含めた園芸作物の生産団地を拡大させることにより、「定時・定量・定品質」の出荷を実現による産地の育成と農家の所得向上・経営安定により、更なる振興を図る。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		

② 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)
北部広域ネットワーク整備事業(地域整備事業) (名護市)	平成22年度	174百万円 (139百万円)
<p>名護市東部地域(二見以北)は、沖縄本島内で唯一残っているブロードバンドゼロ地域であることから、北部広域市町村圏事務組合が整備した北部広域ネットワーク(高速光ファイバー通信網)を利用したサービス提供用施設を設置することによりブロードバンドゼロ地域をなくし、民間通信事業者がこれまで提供を困難としてきた状況を改善するための環境整備を実施する。</p> <p>これらネットワークの活用により、教育活動、行政サービスの向上、住民の利便性向上・地域活性化に寄与し、定住条件の整備を図る。</p> <p>(担当省庁) 総務省</p>		

2. 公共事業

①産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
○ 豊原1号線道路改築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平22～23	334百万円 (268百万円)	897百万円 (719百万円)
○ 大北大西線街路整備事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平22～23	220百万円 (176百万円)	471百万円 (377百万円)
○ 山里儀間線道路特殊改良事業 (本部町) (担当省庁 国土交通省)	平22～23	62百万円 (42百万円)	170百万円 (114百万円)
○ ギンバル・億首間路線整備事業 (金武町) (担当省庁 国土交通省)	平22～23	152百万円 (122百万円)	698百万円 (560百万円)
○ 前泊港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平22～23	240百万円 (216百万円)	480百万円 (432百万円)
○ 野甫港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平22	45百万円 (40百万円)	45百万円 (40百万円)
○ 内花港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平22	45百万円 (40百万円)	45百万円 (40百万円)
○ 本部港渡久地地区港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平22～23	9百万円 (8百万円)	65百万円 (59百万円)
○ 本部港環境整備事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平22～23	238百万円 (97百万円)	901百万円 (456百万円)

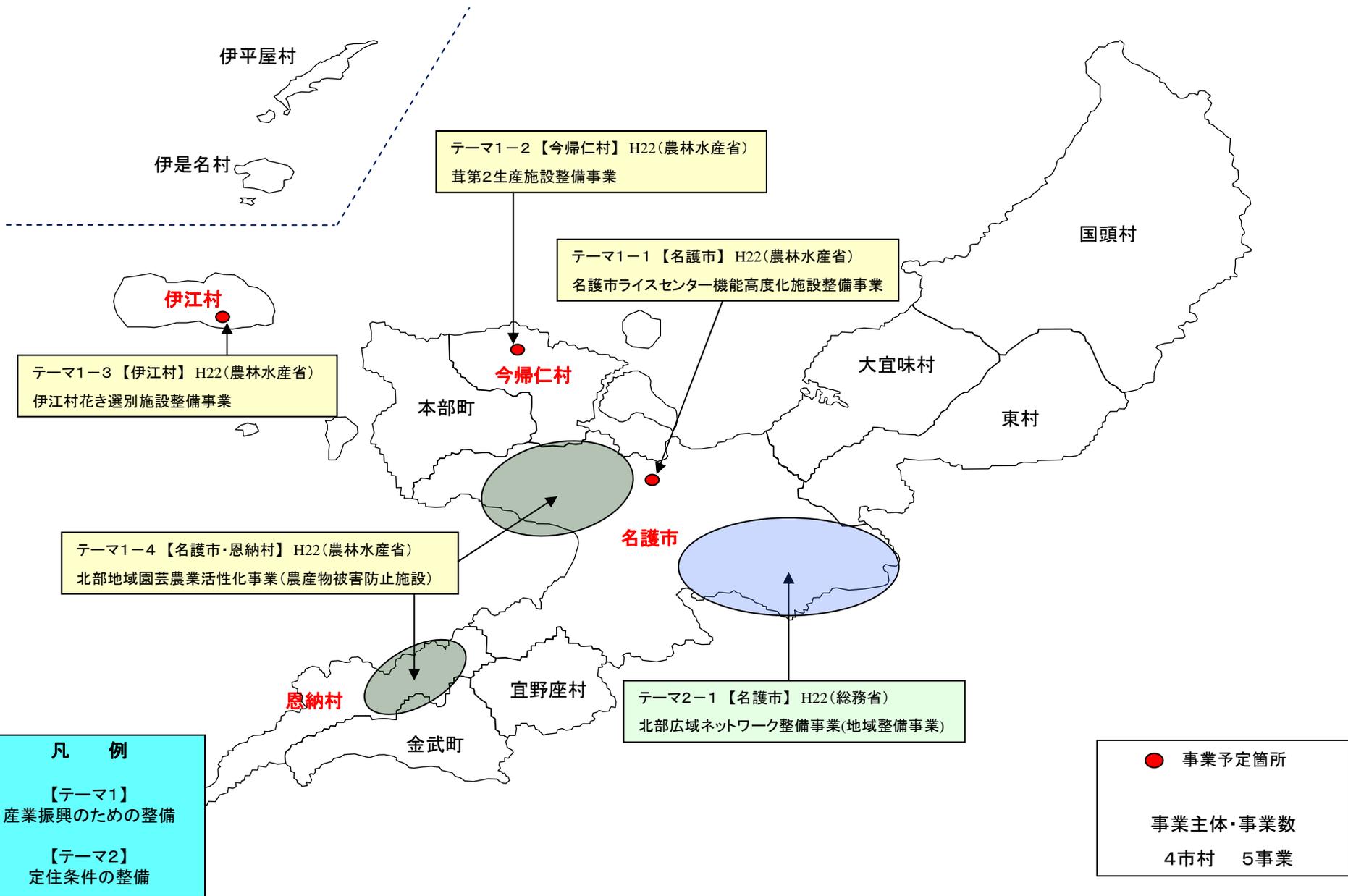
事業名 (事業主体)	計画期間	22年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
○ 伊江港港湾改修事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平22～23	120百万円 (108百万円)	190百万円 (171百万円)
県営かんがい排水事業 (屋我地2期地区) (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平22	40百万円 (32百万円)	40百万円 (32百万円)
県営かんがい排水事業 (羽地地区) (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平22～23	100百万円 (80百万円)	300百万円 (240百万円)
県営かんがい排水事業 (伊是名東部地区) (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平22～23	300百万円 (240百万円)	782百万円 (626百万円)
県営かんがい排水事業 (屋嘉地区) (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平22	50百万円 (40百万円)	50百万円 (40百万円)
県営かんがい排水事業 (アマギ地区) (沖縄県) (担当省庁 農林水産省)	平22～23	376百万円 (301百万円)	683百万円 (546百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>交通基盤については、観光等の産業振興を支えるインフラとして、交通の利便性の向上に資する道路を整備し、さらに、物流機能の向上に資する港湾整備に取り組むとともに、海上交通による本島・離島間の交通アクセスの改善を図る。また、農林水産業の生産体制等の質的な転換による生産基盤の高度化も図る。</p>			

②定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計 画 期 間	22年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
為又1号線道路改築事業 (名護市) (担当省庁 国土交通省)	平22～23	186百万円 (149百万円)	359百万円 (288百万円)
城原代団地整備事業 (宜野座村) (担当省庁 国土交通省)	平22	148百万円 (104百万円)	148百万円 (104百万円)
平良海岸(伊是名地区)高潮 対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平22～23	150百万円 (135百万円)	350百万円 (315百万円)
仲田港海岸高潮対策事業 (沖縄県) (担当省庁 国土交通省)	平22～23	125百万円 (112百万円)	265百万円 (239百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>北部地域への定住を促進するため、生活環境基盤の整備を推進し、生活の安全性、利便性及び快適性の向上を図るため、道路、住宅、海岸保全施設を整備する。</p>			

- (注) 1. 平成22年度事業費は、今後事業を実施する過程で変動する可能性がある。
2. 公共事業のうち、○の事業については、特別会計の弾力条項閣議決定を必要とする事業である。(特別会計の経費を増額する必要がある場合には、特別会計に関する法律の規定により閣議を経る必要があり、弾力条項閣議とは当該閣議のことである。)

平成22年度北部振興事業(非公共)一次配分予定事業箇所位置図



平成22年度北部振興事業(公共) 予定事業箇所位置図

